

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1-①: 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針等が記載された入学受入方針 (アドミッション・ポリシー) が明確に定められ、公表、周知されているか。

【観点到る状況】

中期目標に定めたアドミッション・ポリシーに関する基本方針 (表 4-1) に従い、学部・研究科・課程毎のアドミッション・ポリシーが策定されている。学部の方針を表 4-2 に、研究科の方針を資料 4-1-1-1 に示す。これらはウェブサイトで公開されており、募集要項の中でも明示されている。さらに、オープンキャンパスや出張大学説明会等の機会を利用して入学希望者や保護者に説明されている (資料 4-1-1-2)。オープンキャンパスでは大学・学部の紹介に加えて模擬講義や個別相談を通してより具体的な形で受入方針を理解してもらうよう努めている。学部紹介や模擬講義の様子はウェブサイト動画として公開し、遠方の入学希望者の便宜に供している (資料 4-1-1-3)。大学院課程では研究科や課程・コース毎に説明会が開催され、受入方針を含めた説明を行っている。

表 4-1 アドミッション・ポリシーに関する基本方針 (中期目標より抜粋)

<p>II 大学の教育研究などの質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(2) -1. アドミッション・ポリシーに関する基本方針</p> <p>①大学院重点化と学部学生への社会の期待を勘案して、定員の配置を考える。</p> <p>②学生の多様性をより高める。</p> <p>【学士課程】</p> <p>アドミッション・ポリシー</p> <p>①高等学校での教育のプロセスなどに着目した入学者選抜方法の改善を図る。</p> <p>②一橋大学の基本的な目標や使命を社会に明確に伝える。</p> <p>③留学生を積極的に受け入れると同時に、転学部や編入などにより多様な学生を確保する。</p> <p>【大学院課程】</p> <p>アドミッション・ポリシー</p> <p>①選抜に際して、各部署の求める人材像を鮮明にし、その観点からそれに相応しい選抜方法を取る。</p> <p>②専門人教育の強化をはかるために、部分的に学部・大学院一貫の教育を可能とする選抜方法や広く多様な人材の確保を可能とする方法を採用する。</p> <p>③留学生を積極的に受け入れるため、入学試験方法やその時期などについて制度改革を行う。</p>
--

表 4-2 学部ごとのアドミッション・ポリシー

<p>商 学 部</p>	<p>一橋大学は、リベラルな学風の中で、学生たちの社会科学的知性を伸ばし、1人ひとりの個性を磨き、世界に対して積極的に働きかける主体性をもった人材を養成してきました。商学部は、その一橋大学の中で最も古くから存在する学問領域を担う学部であり、経済社会の発展を内側から駆動する高度専門職業人の育成を担ってきました。</p> <p>商学部で学生が学ぶ内容を簡単に表現するなら、「企業や市場に関連する応用社会科学」ということができるでしょう。企業や市場に関連した現象を様々な角度から理論的に解明するために、経営学や会計学、商学、経済学、歴史学、社会学、心理学など多様な社会科学の学問を理論的に幅広く学び、現実世界の解明へと応用していくのが商学部における教育・研究の特徴です。これらをじっくりと学ぶが故に、商学部での学修によって、理論的に深く考える能力が身につく、それが高度専門職業人として生きていく上で非常に役に立つことになるのです。また同時に、その高度に知的なトレーニングと人間味溢れる少人数のゼミナール教育を通じて、高い倫理性を備えた高潔な精神を育てていくことも、商学部が目標としているところです。</p> <p>商学部には、実践志向の強さと国際性の高さという特徴もあります。商学部は、学んだことを単に「知っている」という知識としてとどめるのではなく、実際に自分の人生の中でその知性を総動員していくという、実践志向の強さを特徴としています。また、商学部は国際的な志向性も強い学部です。一橋大学商学部は世界各国から多数の留学生を受け容れています。また卒業生たちの中には海外駐在も含めて国際社会との関わりの中で生きている人が多数存在します。ですから、社会科学をしっかりと学んで社会科学的な知性を身につけ、高度な専門知識を駆使する職業人として世界を股にかけて積極的に生きていこうと考えている</p>
----------------------	--

	人に商学部を目指してほしいと思います。
経済学部	<p>一橋大学は、建学以来、自由闊達な学風のもとで、社会科学の総合大学として研究・教育を推進し、国内のみならず国際的に活躍する多くの有為な人材を輩出してきました。経済学部は、このような本学の伝統の中核を担って、経済学的な視点と知識を有する人材の育成に携わっています</p> <p>経済学は、さまざまな産業において生産されるモノやサービスが市場で交換、分配、そして消費される循環的なプロセスを広い視点から研究して、そこに現れる特徴や法則性などを見いだそうとする学問であります。経済活動や経済現象の全体は複雑であり、意味のある分析をするためには、さまざまな科学的推論が必要となります。そのために、経済学は数学を必要とします。他方で、経済学は人間と社会を対象とする社会科学であり、解決すべき問題は時代の文脈に従って変化します。現在、日本、そして世界には、失業、環境、貧困、医療、少子高齢化、福祉などの重要な経済問題、社会問題があります。また、経済活動の国際化、あるいは技術革新の進展に伴い、新たな多くの問題が生まれています。このような問題を扱うためには、経済学の知識が必要であり、問題の背後を理解するには、歴史学のおよび地理学的視点も必要とされます。</p> <p>本学部は、こうした幅広い視点に立った教育を、経済学のさまざまな分野に関する授業をはじめとして、少人数のゼミナール教育で多面的に実践しています。このような教育を受けた卒業生は、民間企業で活躍する他に、かなりの学生が、官庁、民間の研究機関、世界銀行などの国際機関、そして大学院などに進みます。このことは、経済学が幅広い視点から経済活動を捉える学問である、という上述の学問的姿勢によるところが大きいものと考えられます。</p> <p>日本および世界には、経済学の観点から見てチャレンジングな問題が数多くあります。そのような問題に、一橋大学経済学部で我々と一緒に取り組んでみませんか。我々は、柔軟な発想とみずみずしい感性をもつ皆さんの入学を心から待ち望んでいます。</p>
法学部	<p>一橋大学は、市民社会の学である社会科学の総合大学として、リベラルな学風のもとに日本における政治経済社会の発展とその創造的推進者の育成に貢献してきました。この歴史と実績を踏まえ、一橋大学は、日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命としています。</p> <p>このような本学の使命を踏まえ、法学部では、これまで法律学と国際関係論を2つの柱として、法律学の素養と国際性とを兼ね備えた人材の養成に努めてきました。そのために、本学に伝統的なゼミナール制度による少人数教育などを基盤として、法律学・国際関係論の基礎的知識及び思考方法を確実に学習させることにより、幅広い教養を系統的な視点から習得し、人間性豊かで国際的感覚を身につけた教養人を養成することを教育の目標としています。</p> <p>このような教育を受けた卒業生は、経済界で指導的役割を果たすとともに、法曹界、官界さらに国際社会など多方面で活躍しています。これまでの伝統を引き継ぎ、学部理念をさらに発展させるべく、法学部では、様々な分野についての教養や秀でた学力を持つ学生、そして論理的思考力・語学力・コミュニケーション能力に優れた意欲的な学生を、複数の選考制度を通じて広く全国から求めています。</p>
社会学部	<p>一橋大学は、市民社会の学である社会科学の総合大学として、リベラルな学風のもとに政治経済社会の発展とその創造的推進者の育成に貢献してきました。この歴史と実績を踏まえ、一橋大学は、自由で平和な社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命としています。</p> <p>このような本学の使命を踏まえ、社会学部では、批判的能力や豊かな構想力、問題の分析・解決能力を兼ね備えた人材の育成に努めてきました。社会学部は、総合性・人間性・国際性などの基盤的能力とともに、応用力ある専門的知識を身につけることができるカリキュラムを用意しています。卒業生は、ジャーナリズム、民間企業、政府・地方公共団体、NGOやNPO、研究教育機関などで広く活躍しています。</p> <p>社会学部は、分析能力、語学力、コミュニケーション能力に優れ、さまざまな社会問題に深い関心をもつ学生を積極的に受け入れたいと思っています。</p>

出典：大学公式ウェブサイト「アドミッション・ポリシー」([http://www.hit-u.ac.jp/admission/a.policy/admission\\_policy.html](http://www.hit-u.ac.jp/admission/a.policy/admission_policy.html))

資料 1-1-1-2 「アドミッション・ポリシーに関する基本方針」(中期目標：Ⅱ-1-(2)-1)
資料 4-1-1-1 研究科毎のアドミッション・ポリシー
資料 4-1-1-2 オープンキャンパス、出張大学説明会 ( <a href="http://www.hit-u.ac.jp/admission/index.html">http://www.hit-u.ac.jp/admission/index.html</a> )
資料 4-1-1-3 経済学部 Open Campus 2006 ( <a href="http://www.econ.hit-u.ac.jp/~edu/jpn/admission/opencampusF/oc2006-after.html">http://www.econ.hit-u.ac.jp/~edu/jpn/admission/opencampusF/oc2006-after.html</a> )

【分析結果とその根拠理由】

全学的な「基本方針」とともに、学部・研究科個別のアドミッション・ポリシーを定めており、部局毎のポリシーは「基本方針」に沿いながらも各教育課程の特色を反映している。各方針はウェブサイトやオープンキャンパスを活用し広く公開されている。

観点 4-2-①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

## 【観点に係る状況】

学部に関しては、一般選抜入試（前期・後期日程）、外国人留学生特別選抜、外国学校出身者特別選抜、A0 入試（商学部）が行われている。前期日程と後期日程では、全学的方針の下に問題作成を行い、出題科目と配点比率について各学部のアドミッション・ポリシーに沿った調整が行われている。学生受入れの具体的方法として前期日程では、国語・数学・外国語に地理歴史等を加え、社会科へ関心を持つ者を求めている。いずれの科目でも論述式の回答を多く求め、論理的思考能力や分析力を重視している。後期日程では、後期入試では小論文を課すことで、前期課程とは異なった応用力・考察力・思考力のある学生を受入れる方針を採っている。商学部 A0 入試は、高等商業学校であった本学の歴史に鑑み、商業学科卒業生を受入れるための独自の制度である（資料 4-2-1-1）。

大学院では研究科毎に、修士・専門職学位課程、外国人特別選考、博士後期課程進学、博士後期課程編入学の入試を実施している。書類選考、筆記試験、口述試験を組み合わせる能力を多面的に評価できるよう努めており、筆記試験の過去問題を生協で販売し、受験者の参考に供している。独自の制度として、商学研究科、経済学研究科では、優れた学部生を選抜し、学部と大学院を有機的に組み合わせ、早期の学位取得を促す 5 年一貫教育プログラムを設定している（資料 4-2-1-2）。

資料 4-2-1-1 学部入学者選抜要項 (<http://www.hit-u.ac.jp/admission/nyugaku/TOP.htm>)、商学部 A0 入試学生募集要項 (<http://www.hit-u.ac.jp/admission/pdf/h20ao.pdf>)

資料 4-2-1-2 商学部「5 年一貫教育プログラム」について

([http://www.cm.hit-u.ac.jp/kyouiku/shougakubu/5nen\\_gansyo/index.html](http://www.cm.hit-u.ac.jp/kyouiku/shougakubu/5nen_gansyo/index.html))、経済学部「学部・大学院 5 年一貫教育システム」および「修士専修コースの専門職業人養成プログラム」の概要 (<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~edu/jpn/activity/5nen/5nen-outline.htm>)

## 【分析結果とその根拠理由】

アドミッション・ポリシーを実現するため、選抜方法、出題内容、配点、試験の組合せ等の面で工夫し、求める学生像に沿った受け入れ体制を整えている。

**観点 4-2-2-②：** 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）において、留学生、社会人、編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には、これに応じた適切な対応が講じられているか。

## 【観点に係る状況】

学部入試では、全学的に外国人留学生特別選抜、外国学校出身者特別選抜を実施している（資料 4-2-2-1）。

大学院では外国人・社会人対象の特別選考が実施されている（資料 4-2-2-2）。商学研究科では、経営学修士コースの主たる対象として社会人や企業在籍者を想定する方針を明示しており、一定割合の社会人入学者を確保することとし、その一環として社会人を対象に進学説明会を実施している。また、言語社会研究科では第一・第二部門とも総定員の中に外国人留学生、社会人枠が内数として用意されている。これら受入に関する基本方針は面接要領・採点基準等によって明示されている。

経済学研究科の例では、特別選考（A0 入試）による社会人編入学試験により、民間研究所での実績を持ち博士号取得を目指す学生をこれまでに 6 名（平成 17 年度 3 名、平成 18 年度 3 名）受入れている。

専門職大学院については、法科大学院では、社会人入学者を一定割合確保する方針とり、自己推薦書を審査対

象とすることにより多様な人材を確保する方策をとっている。国際企業戦略研究科（ICS）では金融戦略コースの3プログラムのうち2つが社会人対象であり、筆記試験を行わず、書類審査と口述試験により選抜している。国際・公共政策大学院では社会人特別選考、外国人留学生特別選考を行っている。

実際の入学者についてみると、学部では、外国人留学生、外国学校出身者ともに毎年一定数の入学者を得ている（資料4-2-2-3）。大学院でも、外国学校卒、社会人の入学者を毎年一定数確保している。また、専門職大学院においても社会人入学者は相当の高い割合で確保されている（資料4-2-2-4）。

資料4-2-2-1 私費外国人留学生特別選抜募集要項

(<http://www.hit-u.ac.jp/admission/application/pdf/ryuugaku19.pdf>)、外国学校出身者特別選抜募集要項 (<http://www.hit-u.ac.jp/admission/application/pdf/kikoku19.pdf>)

資料4-2-2-2 法学研究科募集要項一覧 (<http://www.law.hit-u.ac.jp/admissions/guraduate.html>)

資料4-2-2-3 学部入試データ（外国人留学生特別選抜、外国学校出身者特別選抜を含む）

資料4-2-2-4 大学院入試データ（外国人、社会人等の特別選考を含む）

#### 【分析結果とその根拠理由】

学部・大学院ともに、留学生や社会人を獲得するための措置を採っている。入学者の状況を見るとこれらの措置は有効に機能しているといえる。

**観点4-2-③： 実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。**

#### 【観点到に係る状況】

学部入試では、入学試験委員会の下に入学試験実施専門委員会を設け、その下部組織として外国人留学生選考部会、外国学校出身者選考部会、電算部会を設けるという全学的実施体制をとっている。商学部のA0入試では、学部長、評議員、入試委員を中心とするA0入試実施委員会を設けている（資料4-2-3-1）。

大学院については、研究科毎に選考を実施しており、研究科長及び2名の大学院学務専門委員の下に入学試験委員会または同等の組織を設けている。ICSでは入学試験実施委員会に全教員が参画している。

資料4-2-3-1 一橋大学入学試験委員会規則、入学試験実施専門委員会規則

([http://www.hit-u.ac.jp/dlw\\_reiki/mokuji\\_bunya.html](http://www.hit-u.ac.jp/dlw_reiki/mokuji_bunya.html))

#### 【分析結果とその根拠理由】

学部入試では全学的実施体制が生まれ、円滑かつ公正に実施されている。大学院、専門職大学院でも、研究科毎に十分な人員と適切な実施体制により円滑かつ公正に実施されている。

**観点4-2-④： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。**

## 【観点に係る状況】

学部については、全学の入学試験委員会でアドミッション・ポリシーに沿った受入が機能しているかを検証している。部局単位では入試対策委員会が検証を行っており、学部が求める学生像に照らし入試科目とその比重のあり方を検討するとともに、平成 21 年度に予定されている前期・後期入試制度改革に備え成績の調査・分析を行っている。

大学院では、研究科毎に入試委員会や合否判定会議において、受験者及び入学者の傾向（男女別、社会人割合、本学出身者割合）の分析、及び入試方法の問題点・課題を議論することにより、受入方針が機能しているかどうかを検証している。例えば ICS では、口述試験を補完する目的で小論文を導入したが、検証の結果、十分な効果が認められなかったため、廃止した。

以上に加え、学生アンケートを通して本学への志望動機を確認し（資料 4-2-4-1、4-2-4-2）、大学のポリシーと学生の意向との整合性を確認している。

資料 4-2-4-1 「一橋大学に入学した理由」（『学士課程教育—現状と課題—』、119-121 頁）

資料 4-2-4-2 「大学院入学の目的」（『大学院教育—現状と課題—』、222 頁）

## 【分析結果とその根拠理由】

学部入試については全学及び学部毎に、大学院入試については研究科毎に検証作業を行っており、それらの結果は入学試験委員会並びに入試対策委員会で検討され、必要な改善に役立てている。また学生アンケートによって、本学のアドミッション・ポリシーや教育目的に共感する学生が多く受け入れられていることを確認している。

**観点 4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。**

## 【観点に係る状況】

学部入試については、入学者数は定員の 1.02~1.04 倍となっており適正である（資料 4-2-2-3）。

大学院では、修士課程ではほぼ入学定員と一致しているが、研究科によって下回る場合がみられる。専門職学位課程では研究科によって若干定員を下回る場合がみられる（資料 4-2-2-4）。これらの問題に対処するため、研究科毎に定員を改訂したり、入試科目を一部改訂したりする取組を行っている。

資料 4-2-2-3 学部入試データ

資料 4-2-2-4 大学院入試データ

## 【分析結果とその根拠理由】

学部入試については今後も定員を大きく超える志願者が期待され、入学者数も適正に維持されている。大学院については、各研究科の大学院重点化に伴う定員増により、質の高い十分な志願者数が確保されているとはいえ、研究科により、定員の改訂、入試科目の一部変更等で対応してきたが、問題が解消したとはいえない状況であり、引き続き対応策の検討が必要である。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

### 【優れた点】

- ・ 中期目標の基本方針に沿ったアドミッション・ポリシーを学部・研究科毎に明確化し、ウェブサイトやオープンキャンパス、出張大学説明会等の機会を通じて周知を図っている。
- ・ アドミッション・ポリシーに沿って選抜方法を複数設定し、多様な入学者を確保するための施策が採られている。

### 【改善を要する点】

- ・ 大学院入試については、定員充足に満たないケースが一部見られる。対策がとられているが、引き続き検討を行う必要がある。

## (3) 基準4の自己評価の概要

全学的な基本方針に基づき、学部・研究科毎のアドミッション・ポリシーが策定されている。学部入試については、各学部単位の入試対策委員会等での検証及び全学的なアンケート調査結果から、学部が期待する資質・能力を有する学生を確保していることが確認されている。

学部・大学院ともに、多様な学生の確保を全学的ポリシーとしており、そのための特別選考が行われ、留学生、外国学校出身者、社会人等、受入学生の多様性を実現している。商業高校卒業生を受入れる商学部A0入試や、優れた学部生を選抜し早期の修士号取得を促す5年一貫教育プログラム（商学、経済学研究科）等、特色ある取組も行っている。

学部入試では、前期入試と後期入試で、また学部毎に試験科目や配点比率を変えることにより、アドミッション・ポリシーを反映させている。実施体制としては、全学的な入学試験委員会、専門委員会が置かれ、厳正かつ公正に実施されている。

大学院については、研究科毎の実施体制となっており、研究科長・大学院学務専門委員の下に入学試験委員会あるいは同等の組織を設けている。これによって、研究科の特性に応じた実施体制が確立されている。研究科によっては定員充足が問題となっている場合もあり、研究科により、定員改訂、試験科目改訂等が実施されている。